

2 議員提出議案

(1) 12月11日提出、同日議決(2件)

番号	議案名	結果	自民党	創生静岡	志政会	公明党	共産党	緑の党	街づくり	備考
発議第6号	再審法改正に向けた審議促進を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	全会一致
発議第7号	子どもの豊かな学びを保障するための教職員の人材確保及び学校における働き方改革の推進を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	全会一致

3 請願

(1) 12月11日議決(2件)

番号	請願名	結果	自民党	創生静岡	志政会	公明党	共産党	緑の党	街づくり	備考
請願第5号	国民健康保険料の引き下げを求める請願	不採択	×	×	×	×	○	○	×	賛成少数
請願第6号	すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願	不採択	×	×	×	×	○	○	×	賛成少数

4 議員提出議案資料

●発議第6号 再審法改正に向けた審議促進を求める意見書

えん罪被害者を救済する再審制度は、刑事訴訟法にその規定が設けられているが、再審請求の進め方については、その取扱いを裁判所の裁量に委ねている現状にある。

しかし、再審請求における証拠開示については詳細な規定が定められていないため、証拠開示の範囲に差が生じかねない。さらに、再審開始決定になったとしても、審理が長期化する事例が多々あり、えん罪被害者の救済を長引かせている。

そこで、再審請求手続きにおける全面的な証拠開示を制度化するとともに、再審開始決定後には審理を長期化させない措置を講じるという再審規定の速やかな改正が必要である。

よって、国会及び政府においては、えん罪被害者の救済のためにも、国民の権利と自由に基づく新しい時代の司法制度の確立に向け、関係機関とも協力し、よりふさわしい再審制度の在り方に関し、刑事訴訟法の再審規定について早期に議論を深めるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

[提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣]

●発議第7号 子どもの豊かな学びを保障するための教職員の人材確保及び学校における働き方改革の推進を求める意見書

現在の学校が抱える課題は多様化・複雑化しており、授業改善や個に応じたきめ細やかな指導はもとより、不登校・ヤングケアラー・個別に配慮が必要な子どもへの対応など、取り組むべき課題は山積している。

令和元年の公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法改正時の附帯決議に基づき、文部科学省が令和4年に実施した教員勤務実態調査では、時間外在校等時間の上限とされている月45時間を超える教諭は小学校で64.5%、中学校は77.1%に上っている。さらに、「過労死ライン」とされる月80時間を超える教諭は小学校が14.2%、中学校が36.6%であり、依然として長時間労働が解消されていない実態が明らかとなっている。静岡市においては、学校における働き方改革プランの推進により、長時間労働は減少傾向に向かってきているものの、未だ解消にまでは至っていない状況である。

長時間労働を解消し、学校における働き方改革を進めていくための方策のひとつとして、教職員定数の改善が挙げられる。しかしながら、教職員定数を定めている現行の公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律（以下、「義務標準法」という。）は、教職員の実情に合わせ、教員1人当たりの持ち授業時数や出張日数、休暇日数を加味したものとはなっていない。

また、本年8月に中央教育審議会は、答申「令和の日本型学校教育」を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について」の中で、「持ち授業時数の軽減として、専科指導のための定数改善」や、「学校が担う業務の適正化の推進等による働き方改革の加速化」の必要性について言及している。

国においては、教職員の人材確保及び学校における働き方改革に向けた業務の適正化を推進するため、下記事項に取り組むよう強く要望する。

記

- 1 子どもの豊かな学びの実現に向け、義務標準法の改正による定数改善を進めること。
- 2 学校における働き方改革のさらなる加速化を進めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

[提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、財務大臣、文部科学大臣]

5 その他（手続）

(1) 11月15日

件名	結果	内容
議員の派遣	報告	派遣目的 税財政関係特別委員会の党派別要望運動（公明党）参加のため 派遣場所 衆議院第二議員会館 1階 多目的会議室 （東京都千代田区永田町二丁目1番2号） 派遣日 令和6年11月14日（木） 対象 山梨 渉
	決定	派遣目的 税財政関係特別委員会の党派別要望運動（自由民主党）参加のため 派遣場所 自由民主党本部 901号室 （東京都千代田区永田町一丁目11番23号） 派遣日 令和6年11月20日（水） 対象 畑田 響
	決定	派遣目的 税財政関係特別委員会の党派別要望運動（日本共産党）参加のため 派遣場所 参議院議員会館1階 講堂 （東京都千代田区永田町二丁目1番1号） 派遣日 令和6年11月21日（木） 対象 内田 隆典
	決定	派遣目的 税財政関係特別委員会の党派別要望運動（立憲民主党）参加のため 派遣場所 衆議院第二議員会館 地下2階 立憲民主党会議室 （東京都千代田区永田町二丁目1番2号） 派遣日 令和6年11月25日（月） 対象 浜田 佑介